インピーダンス
日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com
No. 2547
2021年3月15日
定価 1部10円

原発事故から10年・福島とともに
反原連が国会前集会
原発なくすまで声上げ続ける

首都圏反原発連合（反原連）は7日、「原発ゼロ☆国会前集会―原発事故から10年・福島とともに―」を開きました。「再稼働反対」「原発いらない」のプラカードを手にした市民と野党議員が参加し「これからも声をあげ続けよう」と訴えました。

主催者あいさつしたミサオ・レッドウルフさんは「事故から10年たっても福島のみなさんを置き去りにしたまま原発を推進しようとしている」と批判。「集会は休止しますが、原発ゼロに変わるまで、みなさんとともに声をあげ続けます」と語りました。

野党議員がステージに並ぶと「野党は共闘」のコールが起こりました。日本共産党の志位委員長は、賠償と支援の打ち切りを許さず、継続・強化を求めていこうと訴え、野党が共同提出している「原発ゼロ基本法案」を成立させ、「原発ゼロ」の日本をつくろうと呼びかけました。「野党共闘の〝生みの親〟は反原連のみなさんがつくってきた運動です」とたたえ、「原発ゼロを実行する新しい政権をつくろう」と訴えました。

職場から

東日本大震災から10年。「生々しい映像がたくさん出てきて、改めて地震のすさまじさを思いだした」「いまだに行方不明の方が多数いる。遺族の悲しみはやまない」「今も4万1000人以上が避難生活を強いられている」「福島第一原発の原子炉建屋で冷却水などの水位の変化があった。先日の地震との関係を調べている。原発の危険性を感じた」

×　×

NTTの総務省への接待問題。「8日、高額接待を受けていた谷脇康彦総務審議官が更迭された」「週刊文春が10日、当時総務相だった高市議員、野田議員も接待をうけていたと報じた」「武田総務大臣は接待を受けたかとの質問に、まともに答えていない」「NTTが9日に『お詫び』を発表し、実態解明の特別調査委員会を設置した」

×　×

「12日、武田総務相が東北新社の衛星放送事業の認定を取り消す方針を明らかにした」「外資比率が20％以上だったにもかかわらず総務省が認定していたことがおどろきだ」

【うらへ続く】

『インピーダンスDVD版』
国立国会図書館と大原社会問題研究所に寄贈

昨年刊行した『インピーダンスDVD版』を、このほど国立国会図書館と法政大学大原社会問題研究所に寄贈しました。両機関から、「ご寄贈いただき、厚く御礼申し上げます。（国会図書館）」「長く保存し、学術研究の資料として活用したいと存じます。（大原社会問題研究所）」との礼状が届きました。

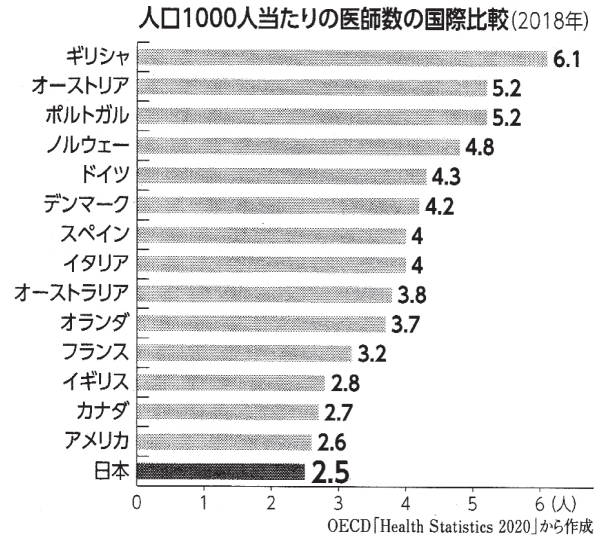
大原社会問題研究所は、社会・労働関係の研究所・専門図書館で、社会科学分野において日本で最も古い歴史をもつ研究機関です。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

『インピーダンスDVD版』は、創刊号（1950年）から2514号（2020年）までの70年間のインピーダンスを収録。現在3000円で販売しています。入手希望の方はメールにて申し込みください。

Eメール
jcp.impedance@gmail.com

今週の数字



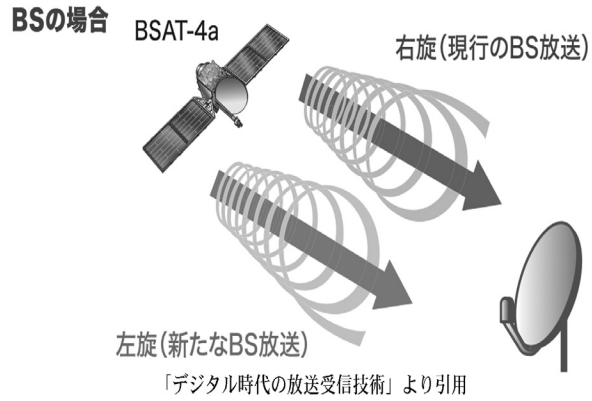
BS枠を東北新社へ 画策・接待攻勢
菅首相のNHK改革はお題目

日本共産党の山添議員は5日の参院で、菅首相の長男・正剛氏が勤める東北新社による接待の目的は、菅首相の従前からの看板政策「NHK改革」が関わっている疑いがあると追及しました。

衛星放送の審査を議論する総務省の検討会は、2018年5月に報告書案を出してから

20年4月まで休止。接待の大半がこの休止中に集中。接待攻勢が続く中で19年12月、NHKはBS1とBSプレミアムを統合するチャンネル削減を決定。検討会再開後にでた報告書案に、東北新社側が要望したBS右旋（図）での4K放送認可が新たに盛り込まれました。

NHKのBS見直しの動きは菅首相が総務副大臣だった06年に始まり、直後の総務相就任で正剛氏を秘書官に登用しました。山添氏は「菅首相は自身の責任を全く自覚していない」と強く批判しました。



「デジタル時代の放送受信技術」より引用

いのちのとりで裁判
生活保護減額は違法
歴史的な原告勝訴判決
大阪地裁

2013年8月から安倍政権が強行した生活保護基準の引き下げを違法とする判決が2月22日、大阪地裁で出されました。

判決は、基準引き下げの口実にした物価下落の算定に、特異な物価上昇が起こった2008年を起点にして下落率を大きくみせたこと、また生活保護利用者が購入する機会が少なく、価格下落が大きいテレビやパソコンを算定に反映させたことを認めました。

生活保護利用者の暮らしの実態を踏まえず、「削減ありき」で基準を引き下げた政府の姿勢を断罪した判決は画期的です。

海外短信

政治・経済・社会… 意思決定に女性を
メルケル独首相　国際女性デーにビデオメッセージで訴え

メルケル氏は、「医療・薬局分野で働く人々の75％以上が女性だが、その分野の管理職の女性は30％に届かない」と述べ、「女性が社会を動かす大きな役割を果たしながら、重要な政治的、経済的、社会的決定に平等に関与していないということは認められない」と強調しました。

同氏はさらに、「社会のすべての分野で（男女が）対等である必要がある」とし、そのためにも「女性は男性と同じだけの収入を得なければならない」と訴えました。ドイツでは女性は男性より収入が平均19％少なく、EUの中でジェンダーによる所得格差が最大でした。

【職場からの続き】

×　×

新型コロナウイルス。「12日、東京都で新たに304人の感染が確認された。4日連続で前週の同じ曜日を上回った」「都のモニタイング会議が下げ止まりを指摘し、今後、変異株による感染が急拡大する可能性を危惧した」「厚労省の専門家部会で、ワクチン接種後の重いアレルギー反応が36人と報告された」「アナフィラキシーに該当するか調べているが、36人は全員回復したという」「新しいタイプのワクチンだから未知のことも多い」

×　×

みずほ銀行のATM障害。「2月28日に障害が発生後、2週間足らずで4回のトラブルだ」「障害の発端は2月28日に実施した定期預金関連のデータ更新処理にあったという」「通帳やキャッシュカードが取り込まれたまま数時間待たされた。顧客対応もおそまつだった」

×　×

将棋の藤井聡太2冠がB級1級に昇級。「順位戦B級2組を10戦全勝した」「次は最高位のA級だ。まだ18才だが、すごい棋士だ」

×　×

「11日、広島、12日、福岡でソメイヨシノが開花した」

読書

黒木登志夫著
新型コロナの科学
パンデミック、そして共生の未来へ
中公新書
¥940

著者はがんの基礎研究者、海外での研究歴も長く、分かりやすい解説書も多い。内外の資料を駆使し、コロナ禍の進行に合わせて世界と日本の状況を説明、批判が鋭く、基礎知識も得られるのがいい。

PCR検査が対策の基本中の基本なのに、厚労省が頑迷に押さえてきた経過もサスペンスものを読むように明らかにしている。日本の対策のベストテン、ワーストテンも示し、感染対策に役立つ。「三密」は日本発であることを初めて知った。

（N）